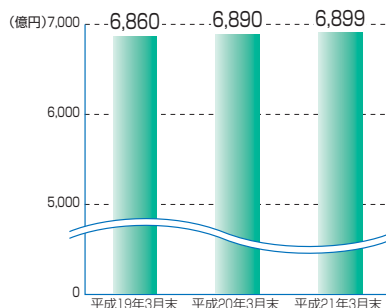


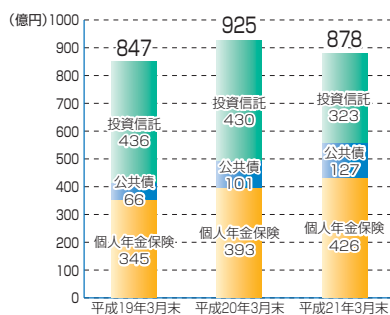
2009年3月期決算ハイライト

■ 預金残高



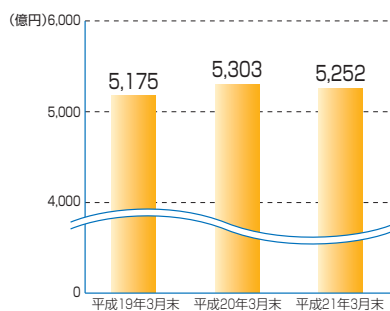
小口で安定した資金の確保を目指し、個人のお客さまを中心に預金の増強を図ってまいりました。キャンペーン商品として発売した「さいきょうバルーン定期」や「普銀転換20周年記念定期預金」が大変ご好評いただき、預金残高は9億円増加し6,899億円となりました。

■ 預り資産残高



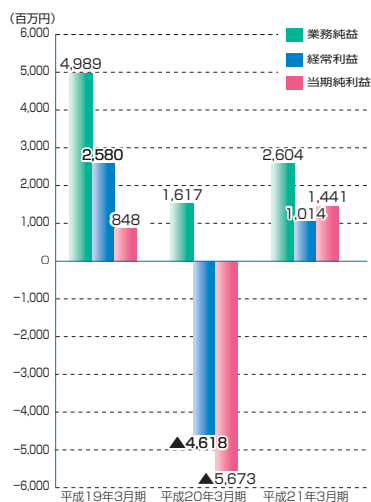
投資信託、個人年金保険等、お客さまの資産運用ニーズの多様化に対応すべく、商品ラインナップの充実に努めてまいりました。しかしながら米国のサブプライムローン問題に端を発した市場の混乱による投資意欲の減退から、預り資産残高は前期比47億円減少し878億円となりました。今後も、お客さまのニーズに幅広く対応していけるよう、商品の充実ならびに体制整備に取組んでまいります。

■ 貸出金残高



県外から県内への経営資源の再配置を行い、地域金融機関として、資金ニーズに積極的かつ迅速にお応えできるよう商品の充実に取組んでまいりました。個人のお客さまには住宅ローン及び消費者ローンを中心に取組み、事業性貸出については積極的なポートフォリオの改善に向け、政府関係機関向けの大口融資（380億円→0億円）を抑制し、中小企業向けやシンジケートローン等に注力してまいりました。その結果、貸出金残高は50億円減少し5,252億円となりましたが、貸出金の質は向上し、預貸収支を大きく改善することができました。

■ 業務純益・経常利益・当期純利益の推移

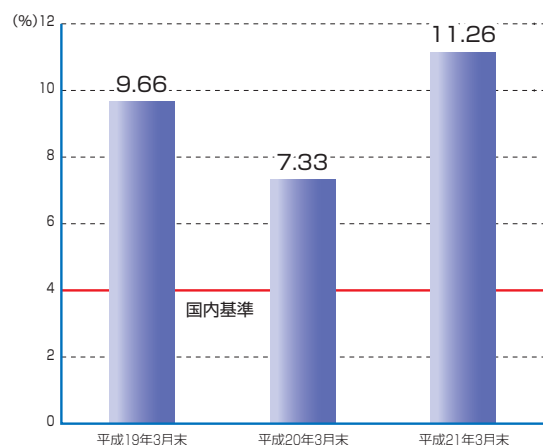


預貸金収支の改善や経費削減に努めた結果、業務純益は前期比9億円増加して26億円となりました。不良債権処理額は前期まで予防的な貸倒引当金の積み増しを実施してきたことにより、当期は前期比45億円減少しました。これにより、経常利益は前期比56億円増加して10億円、当期純利益は前期比71億円増加し14億円となりました。

用語解説

- ①業務純益 銀行の本来業務の成果を示す利益指標です。
- ②経常利益 業務純益に貸出金償却や株式の売買損益などの臨時損益を加減算したものです。
- ③当期純利益 経常利益に特別損益と税金を加減算したものです。

■自己資本比率（単体）



当期純利益14億円計上したことや平成20年6月に実施した第三者割当増資の効果もあり、平成21年3月末の当行の自己資本比率は11.26%と国内基準4%以上を大幅に上回る健全な数値となっております。

【自己資本比率とは】

自己資本比率は、貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つです。当行のように海外に拠点が少ない銀行は、国内基準が適用され4%以上が健全な銀行の水準とされています。

金融再生法に基づく開示債権額

単位：百万円

	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,329
危険債権	10,623
要管理債権	1,099
小計(A)	22,052
正常債権	506,637
合計(B)	528,690
開示債権比率(A)／(B)	4.17%

用語解説

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ▶ 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- ②危険債権 ▶ 上記の状態には至っていないが財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権。
- ③要管理債権 ▶ 上記を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

開示債権額と総与信に占める開示債権額の比率

